

比例区の結果

比例区はご覧のような結果で、自公の与党は前回と全く同じ。一方、立憲民主党が4議席増え、れいわ新解組が2議席増となっているのが目立ちます。

政党名	改選前	非改選	今回	計	増減	政党得票数
自由民主党	19	19	19	38	0	17,711,862
公明党	7	7	7	14	0	6,536,336
立憲民主党	4	6	8	14	+4	7,917,719
国民民主党	4	5	3	8	-1	3,481,053
日本共産党	5	5	4	9	-1	4,483,411
日本維新の会	4	3	5	8	+1	4,907,844
社会民主党	1	1	1	2	0	1,046,011
NHKから国民を守る党	0	0	1	1	+1	987,885
れいわ新解組	0	0	2	2	+2	2,280,764

投票率

今回の参院選の投票率は48.8%と、1995年参院選の44.5%に次ぐ戦後2番目の低さでした。これまでも統一地方選挙と参院選が重なる12年に



ただ、一昨年の衆院選での各党の比例得票数との比較で見ると、自民4.5%、公明6.3%、共産11.8%に対し、立憲民主は2.86%と大幅減になっています。これは、れいわが220万票を獲得したことに加えて、先の衆院選での「枝野旋風」が止み、党への支持自体が減りつつある現状を端的に示しています。まず、その原因を徹底的に分析する事。そして、明確に分かりやすい政策の提示と、改めて有権者の期待値を高める組織づくりや人事など、これからやるべきことは山ほどあります。また、連合傘下の「組織内候補」は、立憲民主党が5人全員当選を果たしたのに対し、国民民主党は5人中2人が届きませんでした。労組の集票がいぜん存在感を示す一方で、労組票頼みの限界もあり、いかにして党として魅力を増していけるかが最大の課題です。

増える女性議員とバリアフリー化

今回の選挙は「政治分野における男女共同参画推進法」施行後の初の国政選挙で、124人の当選者のうち女性が28.8%、前回参院選と並び過去最高となりました。しかし、政党別の内訳を見てもお分かりの通り、自民・公明などと党の低さが目立っており、「男女同数に近づける」法律の趣旨から見てもまだまだ不十分です。一方、重い障がいがあるれいわの2議員が誕生し、一気に国会のバリアフリー化が



立憲ビジョン2019と選挙結果を踏まえて

参議院選挙に先立ち、私も立憲民主党では各地でのタウンミーティング等で寄せられたご意見などを踏まえて、参院選向けの政策集「立憲ビジョン2019」を策定しました。



▼今すぐアクセス

その内容ですが、(1)ポトムアップ経済への転換(2)多様性を力にする社会への転換(3)参加型政治への転換、の三つのパラダイムシフトで新しい民主主義を推進し、①経済政策②多様性③エネルギー・環境④参加民主主義⑤外交・安全保障の5つの政策の柱を推進することを掲げました。しかし、もっと明快な政策を訴えるべきだったという反省は選挙後、党内からも出ています。一方で、今回の長野県の選挙結果を見ると、立憲民主と国民民主の旧民主党勢力を合わせて、比例票で自民党とほぼ拮抗する結果となりました。

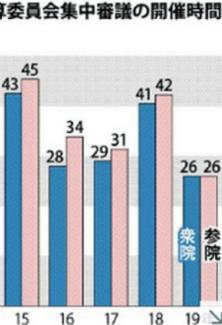
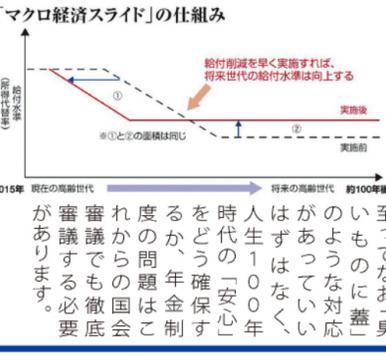
◆改正地方税法：ふるさと納税の地場産品に
◆改正子ども・子育て支援法：10月から3〜5歳児の幼児無償化実現
◆大学修学支援法：2020年から低所得世帯を対象に給付型奨学金拡充
◆改正児童虐待対策関連法：親の体罰禁止明記と、児童相談所の機能強化
◆「継続審査もしくは廃案」
◆国民投票法改正案：憲法改正論議の駆け引きで継続審査に
◆国会戦略特区法：スーパージーン構想も生煮えで時間切れ、廃案

第198通常国会を振り返って

「成立した主な法律など」(議員立法を含む)
◆改正地方税法：ふるさと納税の地場産品に
◆改正子ども・子育て支援法：10月から3〜5歳児の幼児無償化実現
◆大学修学支援法：2020年から低所得世帯を対象に給付型奨学金拡充
◆改正児童虐待対策関連法：親の体罰禁止明記と、児童相談所の機能強化
◆「継続審査もしくは廃案」
◆国民投票法改正案：憲法改正論議の駆け引きで継続審査に
◆国会戦略特区法：スーパージーン構想も生煮えで時間切れ、廃案

衆参両院の予算委員会集中審議の開催時間
こうした結果、予算委員会の集中審議の開催時間はここ10年で最短となり、参院選に向けた論戦は盛り上がりが見えなくなりました。一方で、閣僚の相次ぐ失言も、また終盤国会で最大の焦点となった老後資金問題も、すべて「うやむや」という最悪の結末となりました。

2000万円老後資金問題
国会最終盤に突如浮上した「老後資金2000万円」問題。事の発端は、金融庁の金融審議会



衆参両院の予算委員会集中審議の開催時間
さらに、国会審議の過程で、総理秘書官が統計担当者に「圧力」をかけていた疑いが浮上。我々は賃金上昇を実態以上に大きく見せる「アベノミクス」偽装ではないかと指摘しましたが、これに対し総理以下、担当者を含めて全員が不当介入を繰り返して否定し、議論は堂々巡りとなりました。

算出方法の変更で昨年1月から賃金の伸び率が高くなった
毎月勤労統計調査の「現金給与総額」の前年同月比。18年11月は速報値
算出方法を変更
変更が無かった企業に絞った参考値

高齢夫婦世帯の収支
右図の左側が年金を中心とした収入額で、右側が実際の1か月の支出額です。これはあくまで全世帯の平均ですが、月平均で実支出(約26万4千円)と実収入(約20万9千円)と約5万5千円が不足するため、老後に備えて資金をためましよう、と自己責任で運用しましょう、と政府として勧める内容でした。

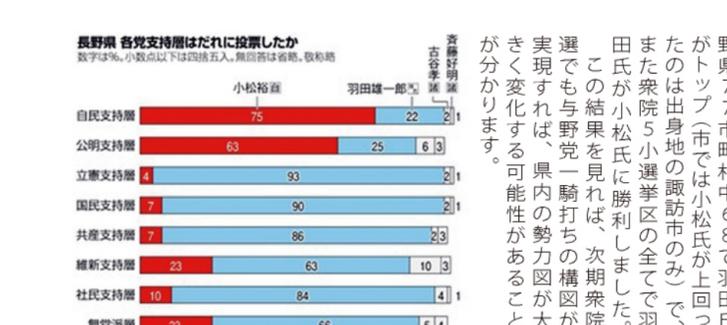
通常国会の総括
150日間の会期どおり6月26日に閉幕した第198通常国会は、政府が提出した新規模法(閣法)の成立率が95.2%となり、去年の通常国会の92%を上回りました。これは7月の参院選を控えて政府・与党が対決案の提出を絞り込み安全運転に徹したことが主な理由と考えられます。

統計不正問題
通常国会最初の焦点は「統計不正問題」でした。ご覧のように去年1月、毎月勤労統計の賃金の算出方法がこっそり変更された結果、公表値が大幅に上げられていたことが分かりました。



安心の制度が維持されるという触れ込みです。しかし、今でも年金だけの生活は苦しい上、さらにマクロ経済スライドが終了する2048年頃には、現行の基礎年金の月平均満額給付額6万5千円が、月4万5千円まで減額されるといいます。こうした年金の給付削減を早く実施すれば、その結果として将来世代の給付水準が向上し、「1000年安心の制度」で、これは年金額を決める際、物価や賃金だけでなく、年金の支え手である現役世代の減少や、高齢化による年金を受ける期間が延びることなどを反映させる仕組みです。こうした年金の給付削減を早く実施すれば、その結果として将来世代の給付水準が向上し、「1000年安心の制度」が維持されるという触れ込みです。

氏名	年齢	得票数・得票率	略歴	政党	新旧回数
羽田 雄一郎	51	512,462 (55.13%)	(元) 国交相	国民	現 5回
小松 裕	57	366,810 (39.46%)	(元) 衆院議員	自民	新 0回
古谷 孝	43	31,137 (3.35%)	N国議員	諸派	新 0回
高藤 好明	69	19,211 (2.07%)	労働者党支部長	諸派	新 0回



進みました。これは「多様性の府」としての重要な一歩です。
※22日に確定した参院選での所属政党を基に算出した参院選後の入党は含まず
※産経新聞より

長野での戦いについて
長野県選挙区では、国民民主党現職の羽田雄一郎氏が自民党新人の小松裕氏との事実上の一騎打ちを制して5選を果たしました。
この結果は、市町村ごとの最多得票者を見ても明らかで、長野県77市町村中68で羽田氏がトップ(市では小松氏が上回ったのは出身地の諏訪市のみ)で、また衆院5小選挙区全てで羽田氏が小松氏に勝利しました。この結果を見れば、次期衆院選でも与野党一騎打ちの構図が実現すれば、県内の勢力図が大きく変化する可能性があることが分かります。

羽田雄一郎氏との二人三脚
私は自分自身が戦った前回選挙の教訓を踏まえて、今回も羽田氏の勝利のためには野党と市民の共闘を成立させ、より幅広い長野県民の結集を図るのしかないと考えていました。そのために、今年6月上旬に野党共闘が成立するはるか前から共産党や市民党など野党各党や、県内の市民グループとの会合に出来るだけ羽田氏と共に顔を出し、対話を重ねて羽田氏の素顔や政策への理解を求める努力を続けてきました。

また、選挙戦に入ってからも全国の公認候補や野党系無所属候補の応援(青森、大分、宮崎、静岡県、岡山、広島、神奈川、山梨、北海道、群馬、大阪、全国比例など)に入る以外の時間はすべて、羽田総合選対本部長として候補と共に遊説力一で全県を駆け回りました。今回の選挙を総括すれば、羽田氏の勝利は自身の知名度に加え、旧民主勢力の結束と県民の良識が発揮された結果であり、また3年前に続く「市民と野党の共闘」が、より深化した証しでもあると確信しています。また、政策面では憲法改正や安部法など「国のかたち」に関する問題で安倍政権に厳しく対峙する姿勢と、年金制度や消費税等を含め国民生活を最優先する政策への転換を、羽田氏と二人三脚で訴えてきた結果であると考えられています。